毛里和子著

『周縁からの中国
——民族問題と国家——』

東京大学出版会　1998年　xii＋309＋33ページ

王（おう）　柯（か）

I

中国におけるチベット独立問題，東トルキスタン独立運動，内モンゴル分離運動，これらマスコミでも取り上げられる分離独立運動ですら，「民族差別の産物」という公式論で片付ける人が多いであろう。しかし事実上，中国の民族問題の中には歴史的な問題があり，近年の改革開放に伴ってあらためて現れた問題もあり，一律に民族差別のもとに生じたものという言葉で簡単には片付けられない。それに関わる要因として，少なくとも中国の伝統的国家認識と民族認識，各民族の歴史および中国との関係，現代中国の民族政策の性格，民族問題をめぐる国際的背景などが挙げられる。しかし諸要因の相互関係を整理できる筋道の通った視座の欠如によって，中国の民族問題の核心に迫ることは実に困難に満ちた課題であった。

1998年は中国の改革開放20周年に当たる。この20年の間に少数民族地域の国内総生産（GDP）は21倍に増え，年平均では10.9%増加し，全国平均よりも1.1%高い。個人の収入も大幅に増え，1人当たり農村部で平均11倍以上，都市部で平均12倍増えた。江沢民をはじめとする中国の指導者は，現代中国の民族政策は歴史上において最も良い政策であり，ほかの国に比べても成功していると自賛する。しかし，今日の中国において民族問題は依然として敏感な問題であり，1998年1月には，97年のイリ事件(注1)の主犯として11人に死刑判決が下され，即日執行された（ほかに27人が無期懲役）。

中国政府の民族問題における基本方針は，主に分離独立勢力を厳しく取り締まることと経済の発展を通じて少数民族の不満を和らげることの2点であった。中国政府が1998年2月に発表した「チベット自治区における人権事業の新しい進展」という白書によれば，50年代から97年まで，中央政府はチベット自治区に400億元以上の財政援助を行った。1997年においては，チベット人の平均年収が91年に比べ都市部で19%，農村部で8.2%増え，学齢児童の就学率は78.2%に達したという。しかしチベットウイグルのような宗教信仰の強い民族に対しては，経済の発展だけで，民族問題の最終解決につながるのかどうか，疑問視する声もあり，一方で市場経済の発展が，民族的アイデンティティを崩壊させていることも指摘されている。

統一市場が中国全土，または国境も越えて形成される今日においては，巨大国家中国の行方を占うために，これまで特定の地域と民族をそれぞれの側面から分析する先行研究とは違った，そこに現われる諸々の要因を総括的にとらえる視座，さらに諸現象の現れる根底にある特定の地域と民族を越える普遍的なものをとらえるアプローチが要求されている。日本の中国研究において牽引車のような役割を果たしておられる毛里和子氏が，数十年間中国の民族問題に注目し続けてきた成果を駆使して著された本書は，まずこの2つの点において今までの研究を凌駕すると言える。

II

本書の構成は次の通りである。

はしがき
第1章　清朝期・民国時代の辺境政策
第2章　現代中国の民族政策の核心
第3章　民族は作られる——民族識別と中華民族論
第4章　民族政策の軌跡——1950-80年代
第5章　市場経済とエスノ・ナショナリズム——民族問題の現段階
第6章　内外モンゴル統合の試み——エスノ・ナ

ショナリズムの諸相(1)
第7章　「東トルキスタン共和国」をめぐって――エスノ・ナショナリズムの諸相(2)
第8章　1959年チベット反乱考――エスノ・ナショナリズムの諸相(3)
終章　中国政治と民族問題――周縁から何が見えるか？

本書の言及する領域は多岐にわたり，大別して3つの部分から構成されている。第1章から第3章までは現代中国の民族問題をみる視座を検討し，第4章，第5章は，現代中国の民族政策の展開と民族問題の現段階について分析を行い，第6章から第8章までは，現代中国の民族問題の典型的な事例を取り上げている。以下その概要について見てみよう。

第1章では，歴史的な連続性と不連続性の視点から，清朝後半期と中華民国期の辺境統治の構造や政策を論じている。中華帝国統合の原理は「文化」の受容であり，清朝は満州人の王朝であったが基本的に明代の統治システムと統治原理を継承し，文化を基準に中華と夷狄を区分したが，周縁に対して寛容さと開放性をもち，文化の多様性を認め，辺境に対して多重の「緩やかな支配」と「間接支配」を行った。だが，近代に入ると，外国列強の中国侵略を背景に，清朝政府はその伝統的政策を直接統治に変えようとし，「緩やかな藩部」を中央に制度的に取り込もうとした時点で，外モンゴル・チベットの独立など民族問題が発生した。戦後の国民政府の基本政策は「内地化して一元的な近代国家を作ることであった」ため，中華民族論がますます強調されてきた。新中国の民族・辺境政策には，国民政府のそれを継承したものもあれば，共産党が独自に創造したものもある。現代中国の目標は均質的な国民国家の形成でありながら，清朝のような緩やかで開放的な民族政策を「望ましいモデル」として捉えるのは，「国民国家」と「帝国」の本質が違うことを理解していないことであると指摘している。

第2章は，中国共産党が民族自決権の承認と連邦制国家構想を建国直前に放棄して民族区域自治政策へと転換した経緯と理由を検討し，民族区域自治政策の性格は，国家の領域的統合，辺境の対外安全保障，忠誠心をもつ均質な「人民」の形成という3つの基本目標と民族間の政治的・経済的平等，地方自治と文化自治との結合，民族・宗教リーダーとの統一戦線という3つの政策原則にしたがって形成されたものであると分析している。

続いて第3章は，前半では1950年代初めから精力的に行われた民族識別工作と言語創造工作は，資源が豊かな国境周辺に集中して，国家統合，経済統合，安全保障にとってきわめて重要である辺境の原住民を中華人民共和国の「人民」として統合し，彼らに帰属意識を植え付けるための「上からの国民形成」のプロセスだったと分析している。後半では，中華民族論は変形した国民論であり，現代中国において「国民」を「中華民族」にすり替えるのは，5000年来の文化的アイデンティティに依拠してしか凝集力を保ち続けることができないことと，「同一の国家内で暮らさなければならない人々」を「支配的国民集団から定義上排除」する，つまり民衆の政治参加を否定しているという「中国固有の事情」によるものであると論じている。

第4章は，1949～57年，57年～70年代，80年代前半の3つの時期に分けて，人民共和国の歴史を背景に，自治地方の設置，民族識別，民族・宗教リーダーとの統一戦線，少数民族地区における民主改革・社会主義改造，57年末からの反地方民族主義キャンペーン，民族融合論，宗教政策の転換，文化大革命期と改革開放期に伴う民族政策の転換など具体的な事件を挙げながら，中国の民族政策の紆余曲折の軌跡を取りまとめている。特に民族自治区域の設置について，「単一民族の自治区域はできるだけ避けて漢族を入れた区域にする，単一民族の自治区の場合は狭く画定する，という配慮が働いているようである」との分析は，説得力のあるものであった。

著者は1980年代後半から中国の民族問題がさまざまな意味で変質したと考えている。第5章はその特徴を，エスノ・ナショナリズムが国境を越えて広がっていること，民族問題，とくにチベットの問題が国際化し，分離・独立というより人権と民主主義の問題にシフトしていること，香港回収や台湾「分離」

の動きが国内民族問題に微妙に影を落としていることの3点にまとめ，民族紛争の原因として，経済的要因，文化的要因，政治的要因，少数民族同士の経済的文化的衝突，自決分離の要求などがあると分析している。

この中で，経済的要因として経済格差に対する不満，市場経済の進展による民族アイデンティティの消滅に対する危惧，「資源ナショナリズム」などを列挙し，「経済支援がすべてを解決するわけではなく，むしろしばしば民族問題をいっそうこじらせるのは，チベットの人々の願いと国家の目標が食い違っているからでもある」（168ページ）という経済発展戦略の中で見落とされている側面についての指摘は非常に興味深い。

第6章は，1945年の終戦期に，内モンゴル東部において，内モンゴルとモンゴル人民共和国をひとつにした統一モンゴルの形成を目指し，満州国の役人が主役を務めた運動のプロセスを整理し，運動の目標とそれが後退した原因について分析を行っている。

続いて第7章は東トルキスタン共和国の政治的プロセスを概略的にまとめた上で，共和国とソ連との関係を検討し，「第2次大戦末期という混乱期だったからこそ，新疆で権力の空隙ができ，短命の『東トルキスタン共和国』が生まれたというべき」（243ページ）と分析している。

第8章は，1951年人民解放軍のチベット占領から59年のチベット反乱に至るまでの政治過程を綿密に検証し，56年における自治区準備委員会の設置，周辺チベットと中央チベットの切り離し，社会主義改造，反右派闘争，大躍進政策などの極左政策がチベットの社会不安を引き起こしたことを説明する。さらにチベット問題においてイニシアティブをとった毛沢東の情勢判断が誤ったため，「今日の中国―チベット問題の根源である」チベット反乱が起こったのであり，こうした事態を招いた「非」は，中国中央政府にもあると指摘している。

終章はまず本文の「中国政治のコンテキスト」で展開された論点をまとめ，そして，現代中国が国民国家建設，国民統合への執着が強く，そのため重層構造をもつ領域統合のメカニズム，種族的文化的アイデンティティを越えた政治的アイデンティティの醸成，国家関与の抑制による民族問題の非政治化などが必要となるとする。しかしそれが現体制の根幹にかかわり，民族問題は事実上中国政治の核心部分に関係すると論じている。

III

以上のように，本書は現代中国民族問題のキー・ポイントを押えて，その歴史的背景，政治的プロセス，性格などについて全面的な論説を展開し，先行研究の成果を吸収しながら，多くの点において独自の論点を提示している。

第1章で示された歴史の連続性と不連続性という視点は，学問の「射程」という考え方を越え，歴史に対する理解を中国民族問題研究の基本として位置付けた。著者が指摘した「帝国の文化的原理」は，中国における歴史連続性が強く保たれる理由であろう。著者は中華の世界において文化とは単純な「カルチャー」ではないと指摘するが，中国では文化が事実上一種の制度であり，文化の制度がまた政治の制度でもあった。周縁に対する多重の「緩やかな支配」と「間接支配」は，中華文化受容の度合いに応じるものということだけではなく，むしろその構造自体が文化伝統になっていると言える。そしてこの「文化」は，決して清朝時代に形成されたのではなく，その歴史はさらに古代に溯ることができるのである。

歴史の連続性とは，歴史的プロセスの因果関係というより，むしろ文化の連続性であると言えよう。著者の指摘した通り，清朝による中国支配は，事実上は異民族の支配でもある。それによって，中国文化の伝統の断絶も生じた。つまり，辺境の再編以前の清朝は，決して純粋な中華帝国ではなかったのである。異民族による中国支配の構図は，中国伝統文化からきた「中華天下の多重性」だけではなく，漢人を防ぐための「民族王朝の多元性」も持っていた。清朝の周辺民族に対する支配は，単純な中華による夷狄支配ではなく，事実上周辺民族による中国人意識の形成を極力阻止した一面もあった。現代中国の

民族問題が清朝時代の遺産であるということは，清朝時代の「中華天下の多重性」が放棄されたことによるものというより，むしろその「民族王朝の多元性」によるものであったと言えよう。

著者は「民族，エスニシティ，マイノリティの問題を中国政治，国家のエゴイズム，中国をめぐる国際環境，国際政治という『大状況』のなかで捉え直してほしい」（viiページ）と主張するが，現に本書の視野ははるかに政治学の分野を越えている。単に中国の辺境という視点だけではなく，中国の国内政治と辺境との関係，ひいては国際政治と中国の民族問題の側面にも注目し，その内在的関連性を正確に指摘している。民族問題を純粋な「政治のコンテキスト」で解釈すれば，やはり無理が感じられる。

第3章では新中国が民族を「発掘」した理由は辺境の原住民を人民共和国の「人民」として統合し，彼らに帰属意識を植え付けるためであったと分析されている。しかし「中国の少数民族」というアイデンティティを持たせることは，果たして共和国の「人民」を意識させる唯一の方法なのか。つまり，本来かなり「漢化」した「土家」などのエスニック・グループを少数民族に認定したこと，文字がない民族に対して漢字を学ばせるのではなく自民族の文字を作り上げさせたこと，そして文化大革命以降2000万人が漢族から少数民族への民族変更が認められたことなどは，どう解釈されるべきかという問題である。その論点を展開する際，むしろ「原住民」にこだわらず，中国に移住した日がまだ浅い朝鮮人とロシア人を「居留外国人」としたのではなく，「朝鮮族」と「俄羅斯族」に認定した事例はさらなる説得力を持つ。つまり，周辺のエスニック・グループを中国の少数民族に認定したことは，やはり政治的目的だけではなく，文化的背景があったと言える。

本書は過去に対する検証だけではなく，問題の解決につながるように中国に適合する「領域的に重層構造をもち，政治的複数主義と文化的多元主義を可能とする結合の仕組み」（304ページ）も提言している。それによれば，現代中国の周縁は4つのさまざまな性格をもつ領域からなり，第4の「中央部とは異なる文化・宗教をもってきたが，その文化的・宗教的特質が薄れつつある」（297ページ）領域に対し，前の3つは安易に中国に統合されない「異端」であるという。しかし中国が多重的であるという視点から見れば，第4領域も「中華の世界に包摂されず，固有の政治共同体をもっていた」（同ページ）第1領域や「中華世界とは違う文化・宗教をもってきて今も強力にもち続ける」（同ページ）第2領域のような過去を持っていたことが分かる。言い換えれば，本書の強調する歴史の連続性という意味では，「異端的」周縁の存在と日々に進むその非異端化は，本来中国文化風景の一部に過ぎなかったのではなかろうか。

日本における中国現代政治研究の第一人者である毛里氏の今回の仕事は，実に多くの点において前人を越えている。評者としてもっとも感銘を受けたのは，やはりその壮大な舞台と多岐な分析視角によって，中国民族問題の本質を一目瞭然に示したことであった。著者の指摘したように，これまで国際環境と国内政治の従属変数だった民族問題は，今後国内政治，国際環境を変える独立因子になる可能性もある。そのため，今後も著者の研究から目が離せないところである。

（注1）　新疆ウイグル自治区において民族分離運動グループが行った反政府活動事件。

（神戸大学国際文化学部助教授）